

千早赤阪村
まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 28 年 1 月
千早赤阪村

目 次

1. はじめに	1
(1) 人口ビジョンの位置付け	1
(2) 対象期間	1
2. 人口動向分析	2
(1) 時系列による人口動向分析	2
1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移	2
2) 自然増減と社会増減の推移	3
(2) 年齢階級別による人口動向と分析	4
1) 年齢階級別の人口移動の状況と分析	4
2) 圏域における転入・転出に関する分析	4
3. 千早赤阪村の人口の将来展望	7
(1) 将来人口推計	7
1) 人口推計パターン1とパターン2の総人口の比較	7
2) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計	8
3) 人口減少段階の分析	9
(2) 目指すべき将来の方向	10
1) 現状と課題の整理	10
2) 目指すべき将来の方向	11
(3) 人口の将来展望	12
1) 本村の人口の推移と長期的な見通し	12
2) 本村の高齢化率の推移と長期的な見通し	14
<参考資料>	
(1) 年齢3区分人口の純移動数	15
(2) 年齢5階級別・性別 人口移動の推移	16
(3) 年齢5階級別・性別 転入者数・転出者数	17
(4) 将来人口に及ぼす自然増・社会増の影響度の分析	19
1) 自然増減・社会増減の影響度の分析	20
2) 人口構造の分析	21
3) 老年人口比率の変化（長期推計）	22

1. はじめに

我が国では、人口減少や少子高齢化が進展する一方、国民の価値観の変化や高度情報化の急速な発展、東日本大震災の発災を契機とした防災・減災対策をはじめとする安心安全に対する意識の向上など、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しています。

本村も全国の地方都市と同様に人口が減少し、さらなる高齢化が進展していくと推計されている中で、2014（平成26）年4月1日、大阪府内で初めて、過疎地域自立促進特別措置法における「過疎地域」として公示され、「千早赤阪村過疎地域自立促進計画」を策定し、過疎対策に取り組んでいるところです。

国においては、地方創生と人口減少対策の克服に向け、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成と、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保と地域における魅力ある多様な就業機会の創出を一体的に推進することを目的に、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、我が国における人口の現状と将来人口等を展望した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生や人口減少対策を盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

まち・ひと・しごと創生は、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、地方においても人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及びこのビジョンを踏まえ、地域の実情に沿った今後5年間の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、住民との意識共有や施策の横断的・戦略的な事業展開の推進を図り、地域課題の解決と活性化に取り組むことが求められています。

○人口ビジョンの位置付けと対象期間

（1）人口ビジョンの位置付け

千早赤阪村まち・ひと・しごと創生人口ビジョンは、本村における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、同時に策定する「千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略」における効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎となるものです。

（2）対象期間

国の長期ビジョンでは、2060(平成72)年までを対象期間としています。

しかしながら、本村では、2014（平成26）年4月に「過疎地域」として公示されたことから、国と同様の長期的な将来人口推計ではなく、中長期的な将来人口推計に重点を置いた、戦略を積極的に展開する必要があることから、大阪府と同様に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間である2040(平成52)年を対象期間として設定します。

千早赤阪村まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの対象期間 2040(平成52)年

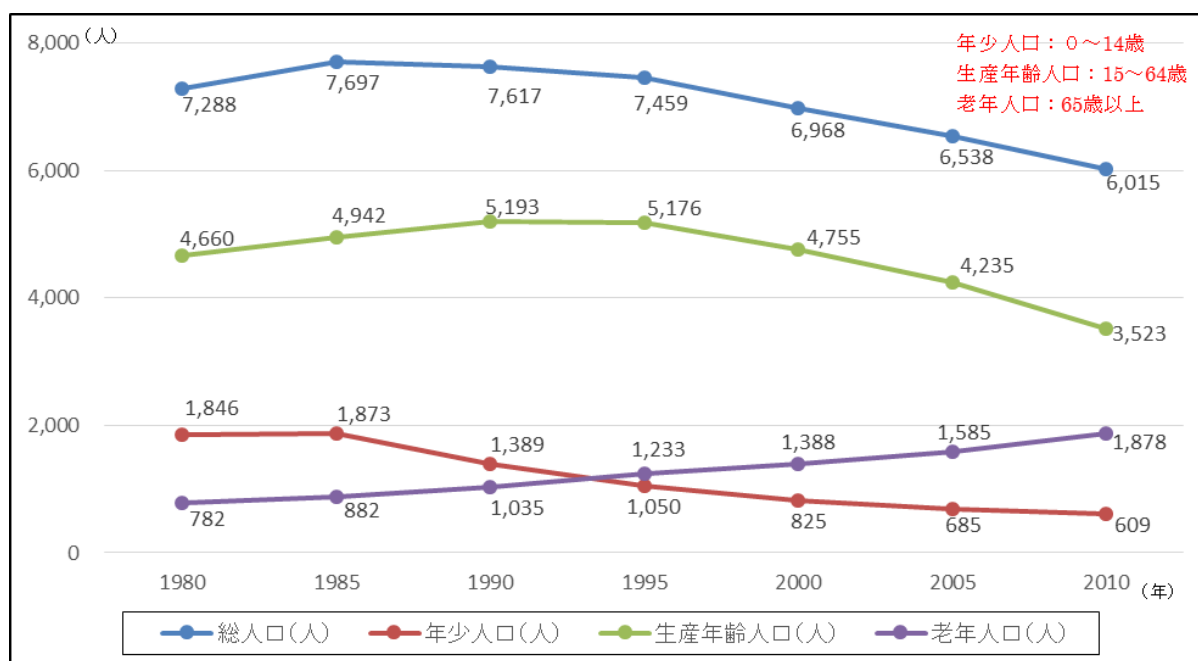
2. 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向と分析

1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

- ・国勢調査による人口動向を見ると、本村では1985（昭和60）年の7,697人をピークに人口減少が続いており、2010（平成22）年には6,015人となっています。
- ・年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は総人口と同様に減少傾向にありますが、老年人口（65歳以上）は生産年齢人口が順次老年期に達するとともに、平均余命が伸びたことに伴い、増加を続けています。

【図 - 1】 総人口及び年齢3区分別人口の推移



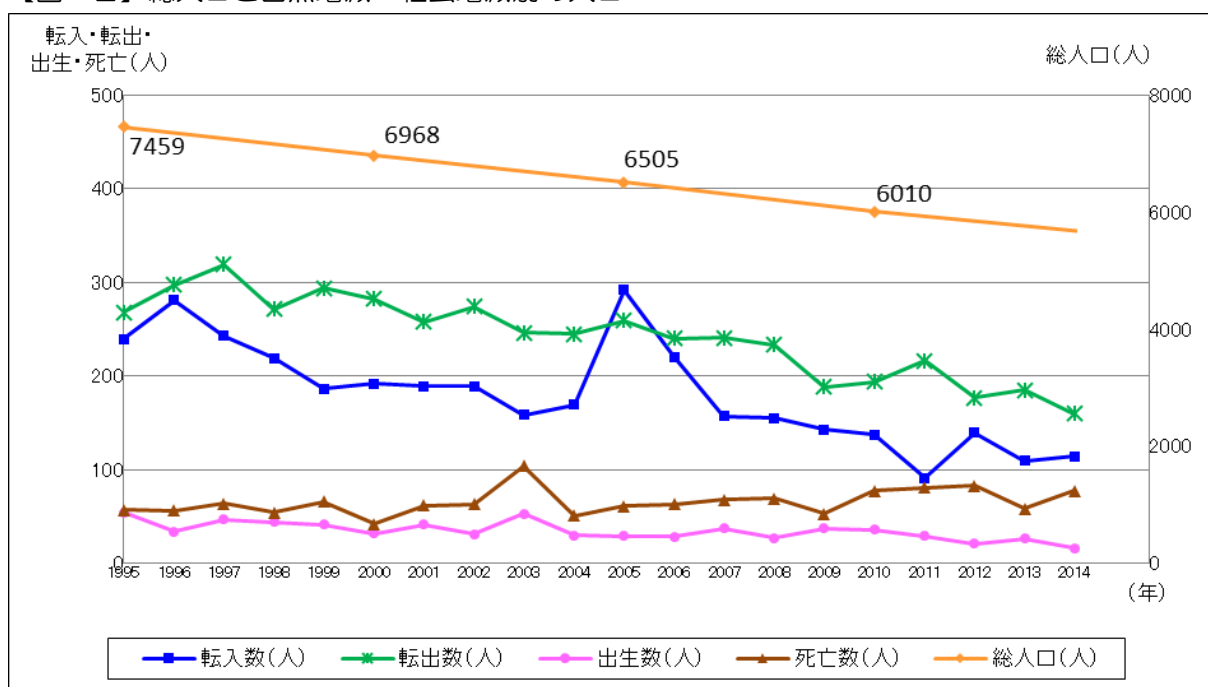
西暦	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
総人口(人)	7,288	7,697	7,617	7,459	6,968	6,538	6,015
年少人口(人)	1,846	1,873	1,389	1,050	825	685	609
生産年齢人口(人)	4,660	4,942	5,193	5,176	4,755	4,235	3,523
老年人口(人)	782	882	1,035	1,233	1,388	1,585	1,878

※年齢3区分データについては、年齢不詳を含まない

2) 自然増減と社会増減の推移

- 1995（平成7）年より 2014（平成 26）年までの本村の出生数と死亡数からみた人口の増減、いわゆる「自然増減」については、全ての年で死亡数が出生数を超えており、自然減の状態となっています。
- 転入数と転出数からみた人口の増減、いわゆる「社会増減」については、2005（平成 17）年に森屋オレンジヒルの住宅地開発による転入超過が見られましたが、それ以外の全ての年で転出超過となっており、社会減の状態となっています。2014（平成 26）年の転出数は 160 人、これに対し転入数は 114 人となっています。

【図 - 2】 総人口と自然増減・社会増減別の人口



	実績値																				
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
総人口(人)	7459					6968					6538					6015					
転入数(人)	239	281	243	219	186	192	189	189	158	169	292	220	157	155	143	137	91	139	109	114	
転出数(人)	268	297	319	271	294	282	258	274	246	245	259	240	241	233	188	194	216	177	185	160	
出生数(人)	54	34	47	44	41	32	41	31	53	30	29	28	37	27	37	36	29	21	26	16	
死亡数(人)	57	56	64	54	66	42	62	63	104	51	61	63	68	69	53	77	81	83	58	77	

※年齢3区分データについては、年齢不詳を含まない

(2) 年齢階級別による人口動向と分析

1) 年齢階級別の人口移動の状況と分析

- ・1980（昭和55）年から2010（平成22）年の人口移動を見ると、1980（昭和55）年から1985（昭和60）年にかけての小吹台地区へのファミリー世代の転入と考えられるもののほかは、転出超過となっています。
- ・また、15歳から29歳になるときの世代は、どの年代でも転出超過となっています。これは高校卒業後や大学卒業後（就職時）及び家族をもつ時点で村外へ転出していると考えられます。近年では30歳から39歳になるときの転出超過が拡大しつつあります。
- ・一方、60歳～64歳以降に若干の転入動向があり、職場の退職期にあたることから、リタイアした人が、Uターンや終の棲家として本村を選択している可能性があります。

【図 - 3】年齢5歳階級別人口移動

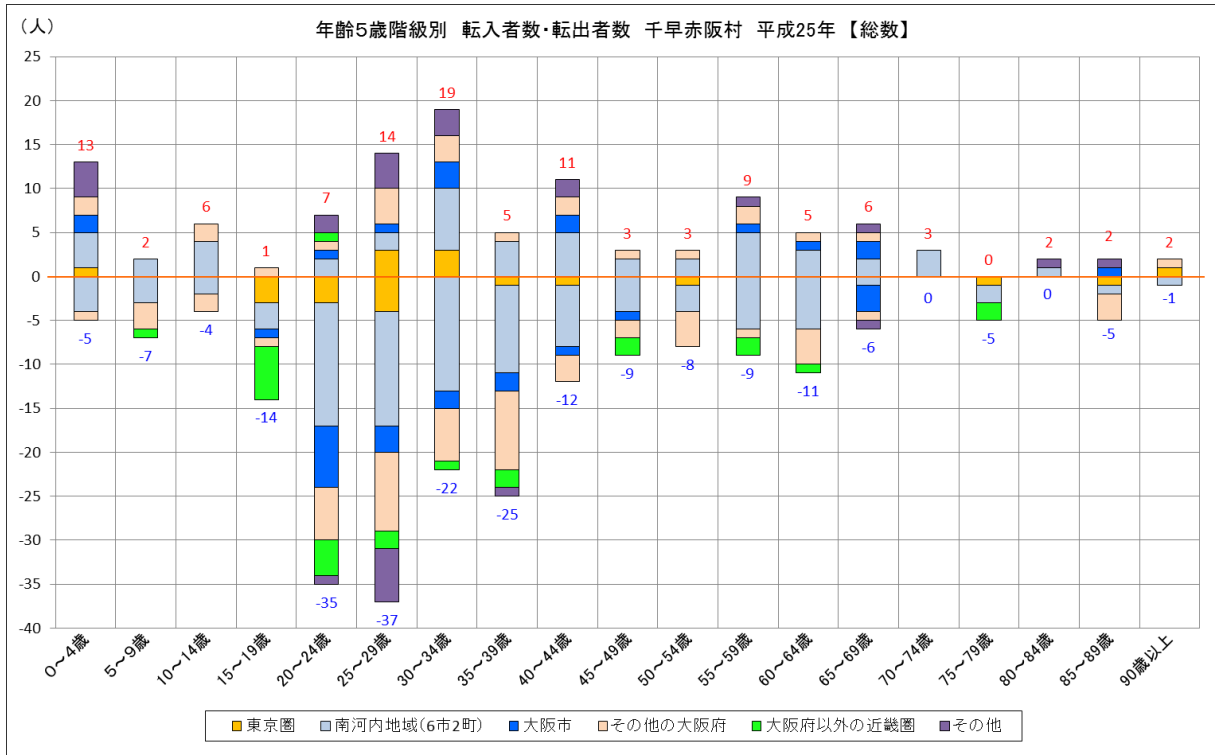
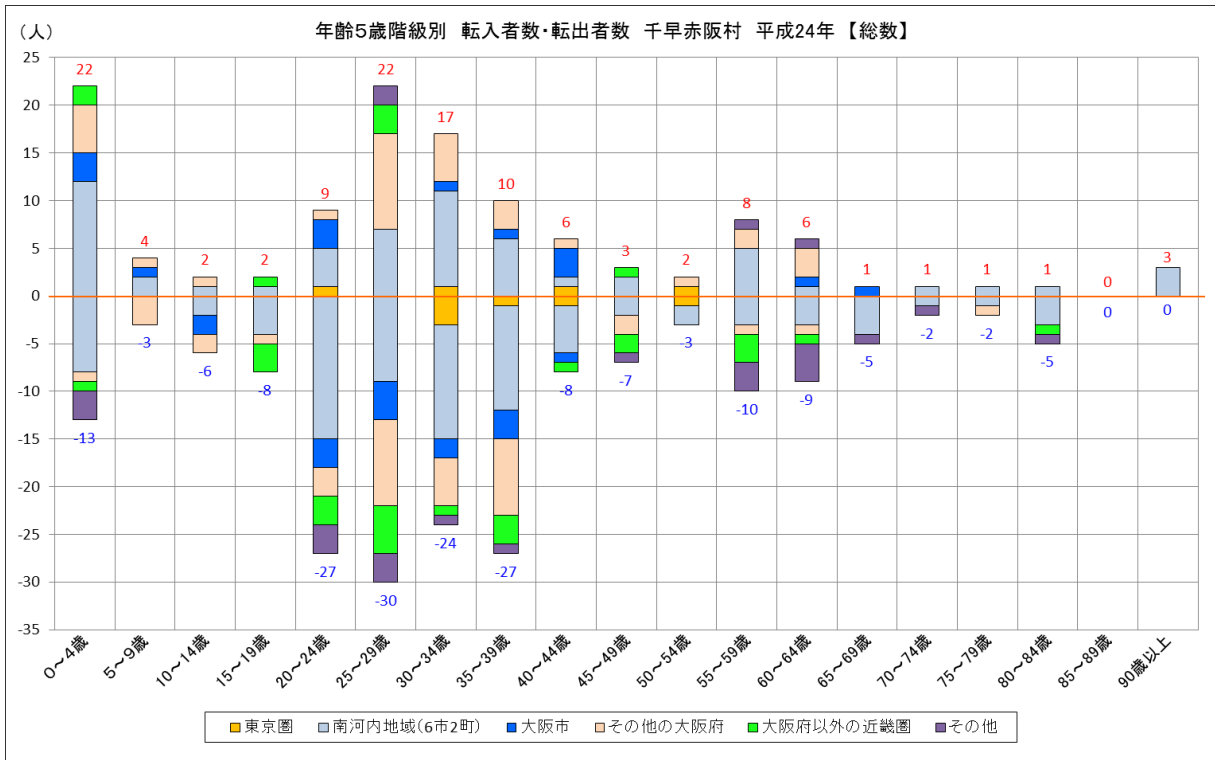
	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳→5～9歳	111	50	52	17	32	5
5～9歳→10～14歳	44	-1	19	17	7	-3
10～14歳→15～19歳	-9	-39	-27	-30	-40	-33
15～19歳→20～24歳	-51	-66	-134	-140	-98	-65
20～24歳→25～29歳	-66	-74	-115	-182	-94	-104
25～29歳→30～34歳	17	19	-37	-66	-69	-78
30～34歳→35～39歳	106	25	35	2	9	-30
35～39歳→40～44歳	16	-15	41	13	11	5
40～44歳→45～49歳	16	-18	10	-1	-16	-2
45～49歳→50～54歳	13	14	-1	-13	-35	8
50～54歳→55～59歳	25	7	11	0	-8	-15
55～59歳→60～64歳	16	-7	14	0	4	0
60～64歳→65～69歳	11	8	13	-4	18	10
65～69歳→70～74歳	7	16	15	6	-2	9
70～74歳→75～79歳	-6	1	10	9	17	13
75～79歳→80～84歳	18	11	5	12	11	-17
80～84歳→85～89歳	4	0	6	4	2	-2
85～89歳→90歳～	2	7	9	-2	7	-6

※本表は、各年齢階級別の人が5年後に転入又は転出したかどうかを示しています。

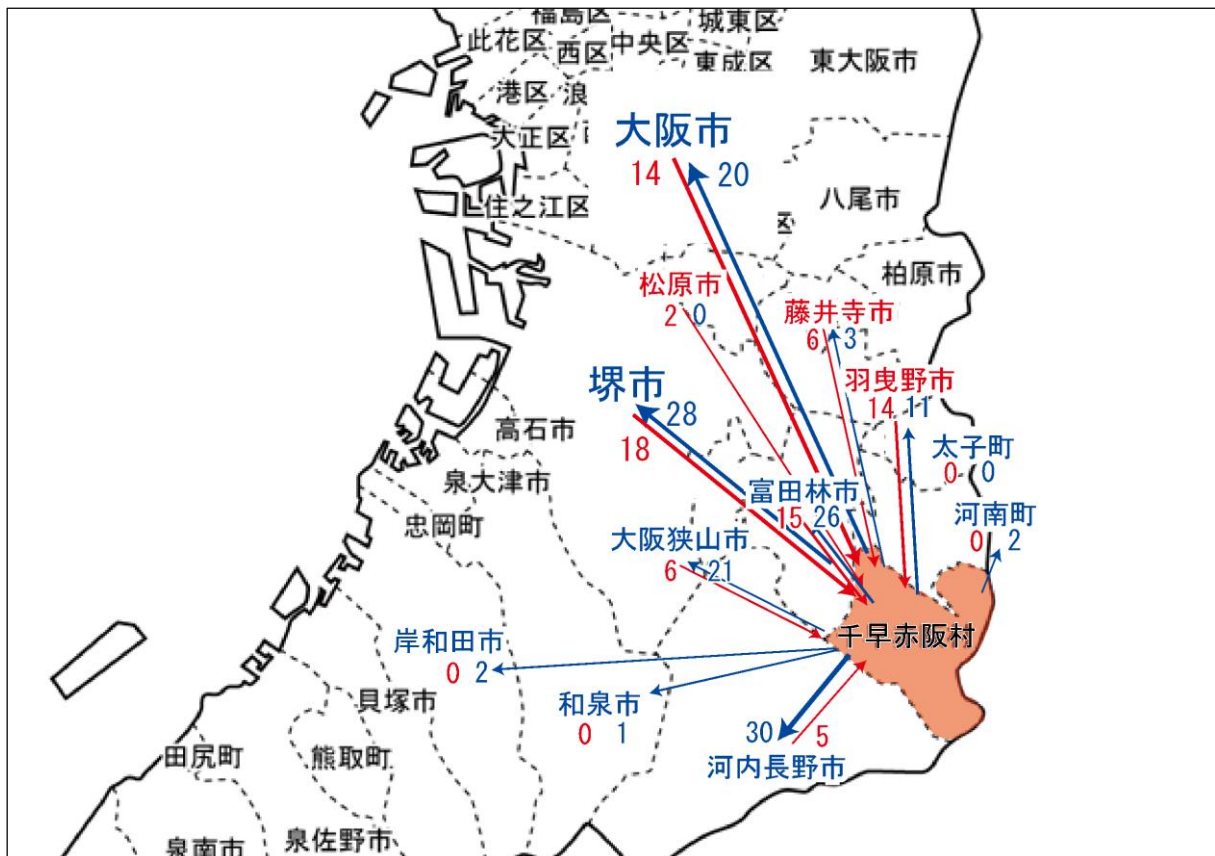
2) 圏域における転入・転出に関する分析

- ・年齢5歳階級別転入数・転出数（【図 - 4】）をみると、ほとんどの世代で転出超過となっています。特に20歳から40歳未満の若い世代やファミリー世帯の転出が多くみられます。
- ・また、転出先は南河内地域が最も多く、次いで南河内地域や大阪市以外の大阪府内への転出となっており、東京圏への転出は少ない状況となっています。
- ・純移動の状況（【図 - 5】）についてみると、大阪市、堺市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市への転出が大きくなっています。こうした実態を勘案すると、河内長野市、大阪狭山市や富田林市など近隣の南河内地域の市町との結びつきが強いことが分かります。

【図 - 4】年齢5歳階級別転入数・転出数



【図 - 5】純移動の状況（平成 25 年）



3. 千早赤阪村の人口の将来展望

(1) 将来人口推計

1) 人口推計パターン1とパターン2の総人口の比較

総人口推計については、下記の2パターンで算定しました。

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると改定した推計（社人研推計準拠）

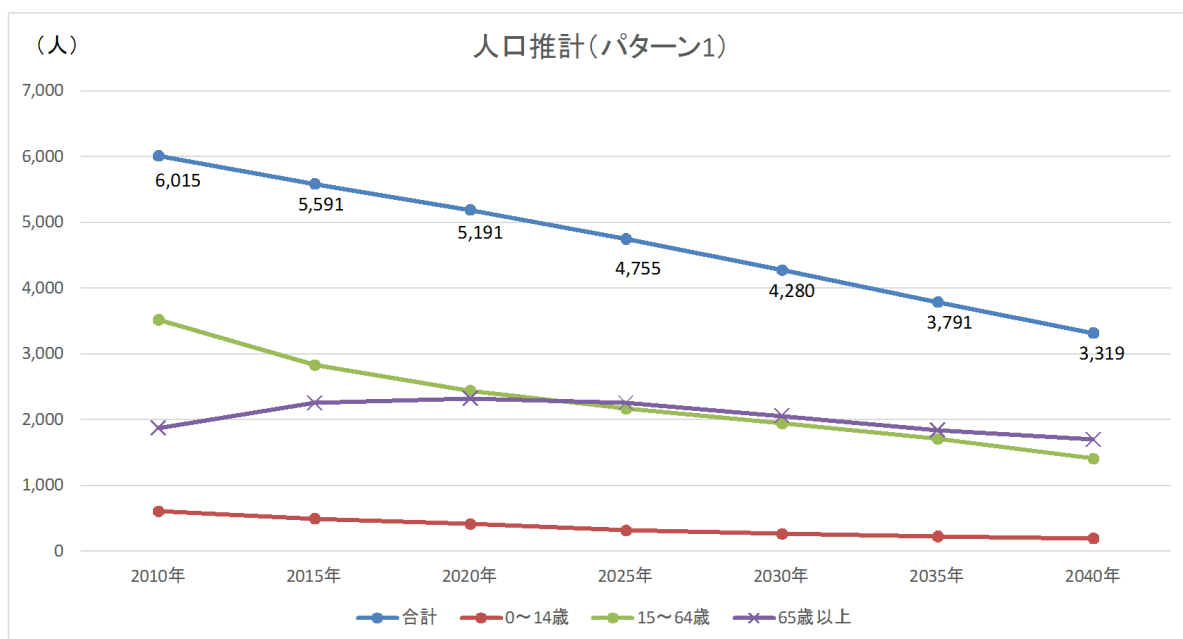
移動率に関する仮定について、2005（平成17）年～2010（平成22）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015（平成27）年～2020（平成32）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035（平成47）年～2040（平成52）年まで一定と仮定。

パターン2：全国の総移動数が、2010（平成22）年～2015（平成27）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計準拠）

全国の移動総数が、社人研の2010（平成22）年～2015（平成27）年の推計値から縮小せずに、2035（平成47）年～2040（平成52）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

- ・パターン1（社人研推計準拠）とパターン2の総人口（日本創生会議推計準拠）による2040（平成52）年の総人口はそれぞれ3,319人と3,002人であり、約300人の差となっています。

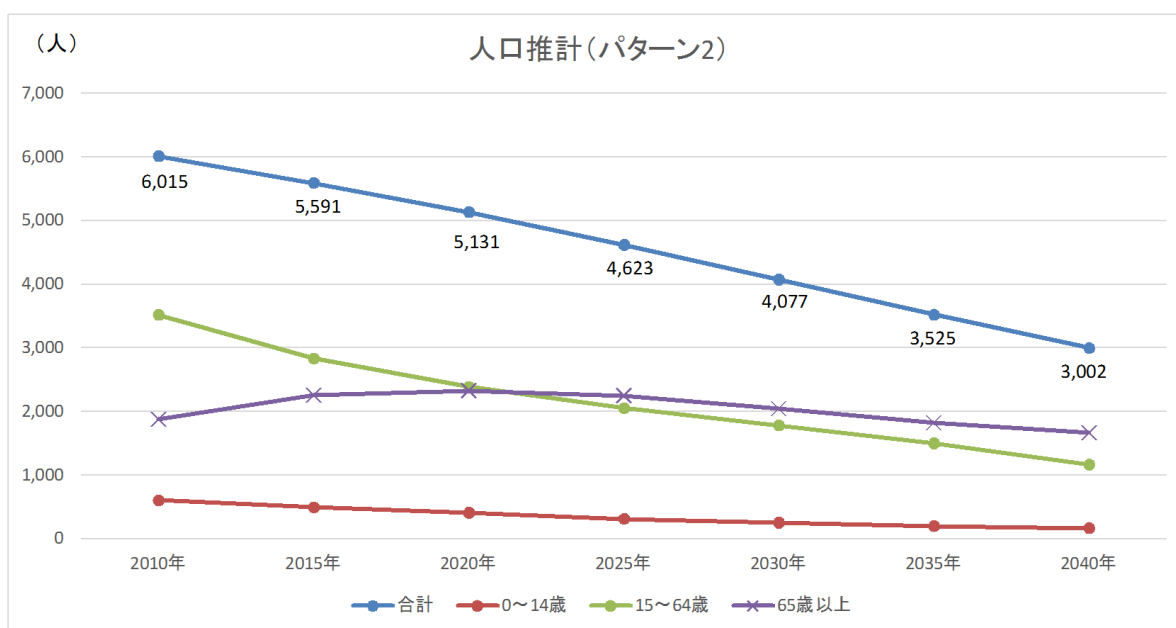
【図 - 6】人口推計パターン1（社人研推計準拠）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	6,015	5,591	5,191	4,755	4,280	3,791	3,319
0～14歳	609	499	417	323	270	232	202
15～64歳	3,523	2,836	2,444	2,173	1,947	1,715	1,414
65歳以上	1,878	2,256	2,330	2,259	2,063	1,844	1,703

※年齢3区分データについては、年齢不詳を含まない

【図 - 7】人口推計パターン2（日本創生会議準拠）



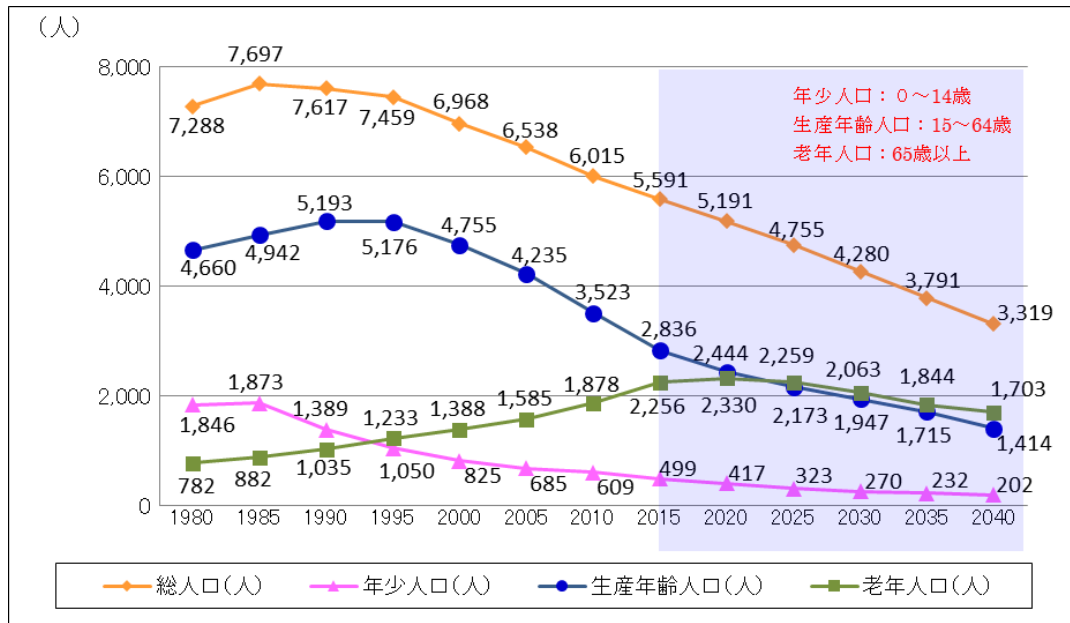
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	6,015	5,591	5,131	4,623	4,077	3,525	3,002
0～14歳	609	499	415	315	252	204	167
15～64歳	3,523	2,836	2,389	2,057	1,780	1,500	1,166
65歳以上	1,878	2,256	2,327	2,250	2,045	1,820	1,669

※年齢3区分データについては、年齢不詳を含まない

2) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によれば、本村の人口は今後も減少が続き、2040（平成52）年には、3,319人となり、2010（平成22）年から約45%減少すると推計されています。また、生産年齢人口は1990（平成2）年の5,193人、年少人口は1985（昭和60）年の1,873人をピークに減少に転じており、2010（平成22）年以降も減少すると推計されています。
- ・老年人口は増加を続けていますが、2020（平成32）年にピークを迎え、その後減少に転じると推計されています。

【図 - 8】 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計



出展：社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

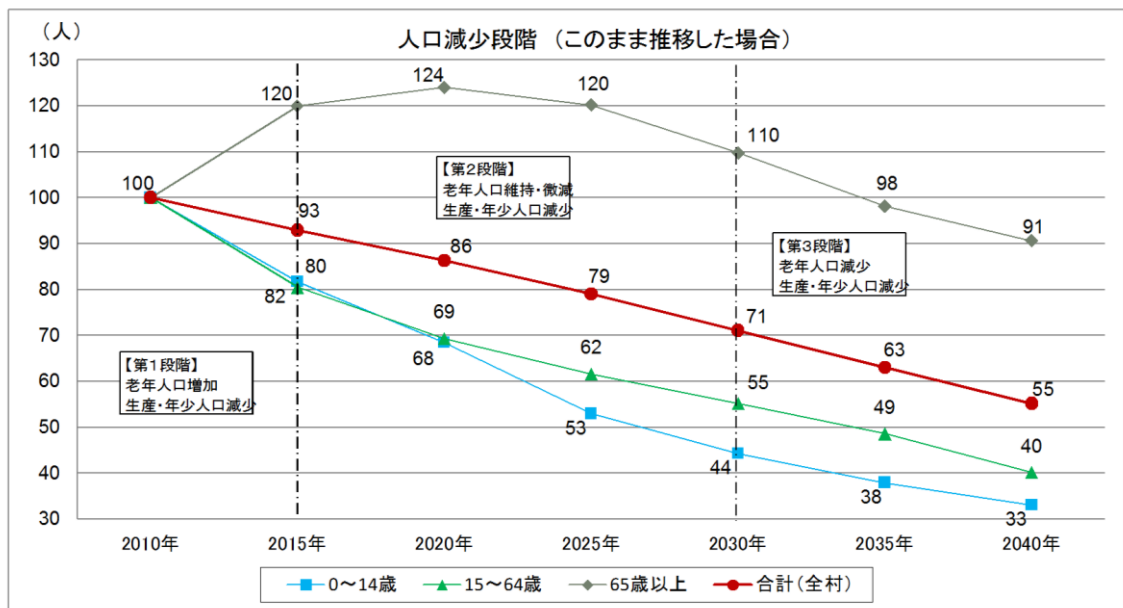
西暦	実績値							将来人口推計(社人研)					
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口(人)	7,288	7,697	7,617	7,459	6,968	6,538	6,015	5,591	5,191	4,755	4,280	3,791	3,319
年少人口(人)	1,846	1,873	1,389	1,050	825	685	609	499	417	323	270	232	202
生産年齢人口(人)	4,660	4,942	5,193	5,176	4,755	4,235	3,523	2,836	2,444	2,173	1,947	1,715	1,414
老年人口(人)	782	882	1,035	1,233	1,388	1,585	1,878	2,256	2,330	2,259	2,063	1,844	1,703

※年齢3区分データについては、年齢不詳を含まない

3) 人口減少段階の分析

- ・パターン1（社人研推計準拠）の推計をもとにすると、2020（平成 32）年までは老年人口が増加傾向であることから、人口減少段階の「第 1 段階」に該当しますが、2020（平成 32）年を境に老年人口が減少し始め「第 2 段階」に移行します。その後、2030（平成 42）年からは老年人口の減少割合が高まり「第 3 段階」へと移行し、本格的な人口減少時代に突入します。

【図 - 9】 年齢3区分別人口減少段階



	2010年 (平成22年)	2020年 (平成32年)	2010年を100 とした場合の 2020年の指数	人口 減少 段階
年少人口	609人	415人	82	1
生産年齢人口	3,523人	2,389人	80	
老年人口	1,878人	2,327人	120	

	2010年 (平成22年)	2030年 (平成42年)	2010年を100 とした場合の 2030年の指数	人口 減少 段階
年少人口	609人	252人	44	2
生産年齢人口	3,523人	1,780人	55	
老年人口	1,878人	2,045人	110	

	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100 とした場合の 2024年の指数	人口 減少 段階
年少人口	609人	167人	33	3
生産年齢人口	3,523人	1,166人	40	
老年人口	1,878人	1,669人	91	

参考：人口の減少段階

段階	現象
第1段階	老年人口増加・生産年齢及び年少人口減少
第2段階	老年人口維持または微減・生産年齢及び年少人口減少
第3段階	老年人口減少・生産年齢及び年少人口減少（本格的な人口減少時代）

（2）目指すべき将来の方向

1）現状と課題の整理

本村は、既に人口減少局面に突入しており、間もなく老年人口が安定する第2段階の人口減少へ移行すると推計されています。加えて、今回の地方創生を契機に、周辺自治体も同様に人口対策の取り組みを進めることから、推計以上に本村への転入数の減少、あるいは転出数の増加を招くことが懸念されます。

こうした現状の中、今回の総合戦略を契機に、人口減少に歯止めをかけるべく、将来の人口・少子高齢化問題に対して危機意識を持ち、他自治体にはない本村の強みを活かすことにより、将来的な人口の維持を目指していく必要があります。

2) 目指すべき将来の方向

①若者の流出抑制と転入増加策の実施

本村では、高校卒業後の若者の流出が顕著であり、転出先は、本村に身近で利便性が高い自治体への転出が目立っています。駅等への移動が困難な本村においては、距離的なハンデや利便性がカバーできるよう、様々な対策を講じ若者に魅力のあるまちづくりを目指します。

また、本村は現在、転出超過状態となっています。一方、本村への転入者の状況をみると、最も多く転入しているのはファミリー層となっており、これは夫婦共働きの家庭が子育て等により、三世同居や両親との近居といったニーズがあることの現れです。ファミリー層をターゲットにした教育や子育て環境の充実を図るなど本村の魅力を最大限アピールすることにより、本村で幼少期を過ごした人たちを呼び戻すとともに、これまで本村に縁のなかった新たな若い世帯を呼び込めるような取り組みを推進します。

②合計特殊出生率向上のための施策の実施

本村では、妊婦健康診査受診費・子ども医療費の補助支援等については、府内でもトップレベルのサービスを実施しています。しかし、他自治体に比べ利便性等に劣ることから、さらなる住民サービスを向上させなければ他自治体からの転入を増やすことは望めません。しかしながら、過剰な住民サービスは本村の財政的な体力を消耗してしまうことから、合計特殊出生率向上に向け、本村の魅力を最大限活かしながら、子育てや教育充実などの施策についても選択と集中を図り、魅力あるまちづくりを推進します。

③将来をみすえ、本村の特色にあったまちづくりの推進

本村では、今後ますます高齢化が進み、交通不便地に居住する住民に対し、新たな公共交通の確保が不可欠となってきます。こうした中、本村の路線バスの利便性をさらに高めるため、各集落の拠点間をネットワークさせ、村内の公共交通網の強化を図るなど、よりよい交通環境づくりを推進します。

また、流通している宅地等がほとんどなく、他自治体から転入者を受け入れたり、村内の若い世帯を引きとめることも難しい状況と併せ、増加の一途をたどっている空き家についても積極的に賃貸物件として貸し出す家主もほとんどいない状況です。このため、集落の宅地化と空き家等の活用の推進を図り、転入者を受け入れられるような施策展開を積極的に実施します。

さらに、本村のすべての住民が、安心して暮らせるように、防災対策として、防災行政無線等による情報伝達の充実などのハード対策とともに、自主防災組織の育成などのソフト対策も強化します。

(3) 人口の将来展望

現状分析結果や推計、前述の目指すべき将来の方向をもとに、本村の将来人口を展望します。

1) 本村の人口の推移と長期的な見通し

① 合計特殊出生率を2025（平成37）年までに1.80まで上昇させることを目指します

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では2030（平成42）年に合計特殊出生率を1.80とし、2040（平成52）年には2.07（人口置換水準）へ上昇させるモデルが示されています。

本村においても国の人口対策に近づけるべく、合計特殊出生率を2020（平成32）年に1.40、2025（平成37）年には1.80まで上昇させ、以後これを維持することを目指します。

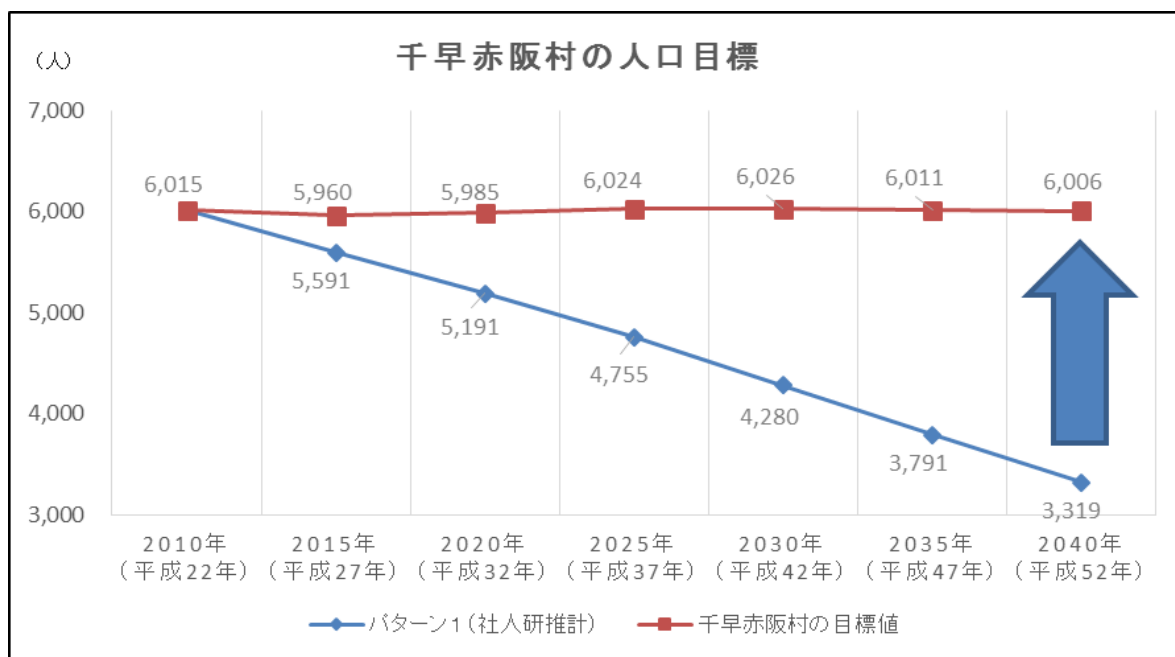
② 人口の流入促進と流出抑制を図り、社会動態の安定化を目指します

本村からの転出者は、南河内地域が中心となっており、こうした転出を抑制するとともに、新たな転入者を呼び込むため、若い世代の希望が叶うような住環境を確保し、出産・子育て環境の充実はもとより、生活の利便性が確保できるような多様な対策を講じ、社会動態の安定化を図り、2040（平成52）年の本村の将来人口についても、おおむね現状維持できるよう取り組みます。

将来人口：2040（平成52）年人口を約6,000人と展望

【図 - 10】千早赤阪村の人口目標

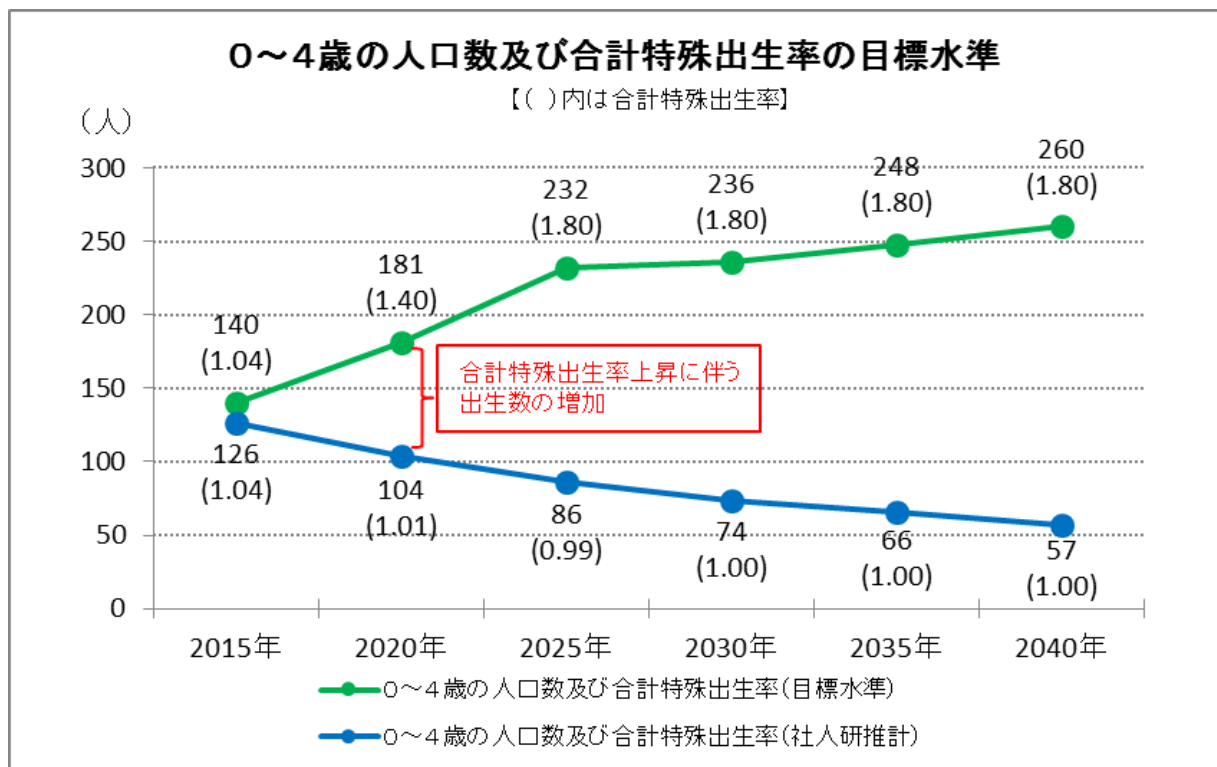
項目	目標値設定
合計特殊出生率	2020（平成32）年に1.40 2025（平成37）年に1.80
純移動	毎年、ファミリー層（若い4人家族）10組転入 毎年、50歳未満の転出者30人抑制



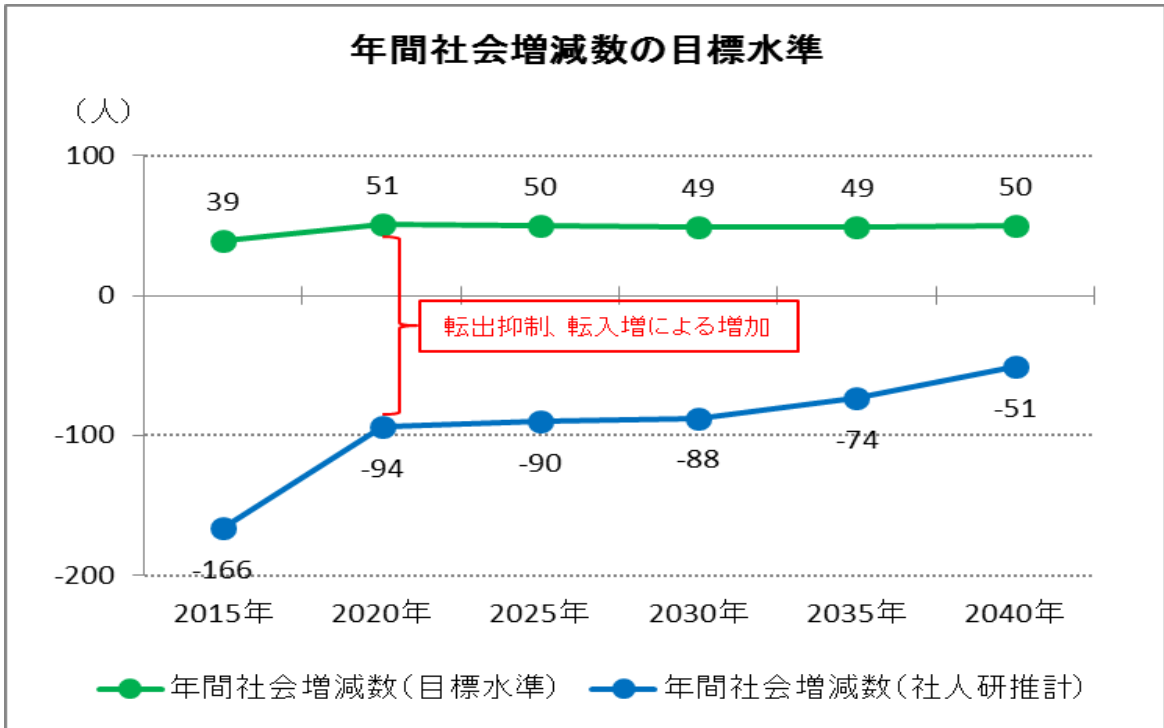
	年齢3区分	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)
村の人口目標	総人口(人)	6,015	5,960	5,985	6,024	6,026	6,011	6,006
	年少人口 (人)	609 (10.1%)	611 (10.3%)	664 (11.1%)	718 (11.9%)	817 (13.6%)	888 (14.8%)	919 (15.3%)
	生産年齢人口 (人)	3,523 (58.6%)	3,065 (51.4%)	2,914 (48.7%)	2,908 (48.3%)	2,950 (49.0%)	3,033 (50.5%)	3,066 (51.0%)
	老年人口 (人)	1,878 (31.2%)	2,284 (38.3%)	2,407 (40.2%)	2,398 (39.8%)	2,259 (37.5%)	2,090 (34.8%)	2,021 (33.6%)
パターンⅠ (社人研推計)	総人口(人)	6,015	5,591	5,191	4,755	4,280	3,791	3,319
	年少人口 (人)	609 (10.1%)	499 (8.9%)	417 (8.0%)	323 (6.8%)	270 (6.3%)	232 (6.1%)	202 (6.1%)
	生産年齢人口 (人)	3,523 (58.6%)	2,836 (50.7%)	2,444 (47.1%)	2,173 (45.7%)	1,947 (45.5%)	1,715 (45.2%)	1,414 (42.6%)
	老年人口 (人)	1,878 (31.2%)	2,256 (40.4%)	2,330 (44.9%)	2,259 (47.5%)	2,063 (48.2%)	1,844 (48.6%)	1,703 (51.3%)

※年齢3区分データについては、年齢不詳を含まない

【図 - 11】 0～4歳の人口数及び合計特殊出生率の目標水準



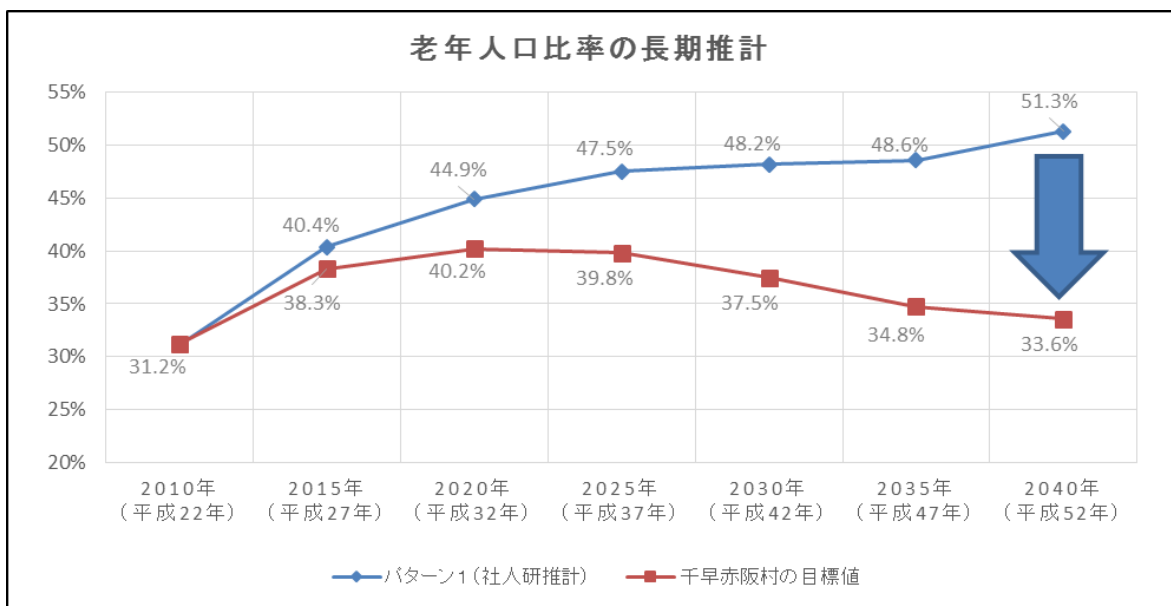
【図 - 12】年間社会増減数の目標水準



2) 本村の高齢化率の推移と長期的な見通し

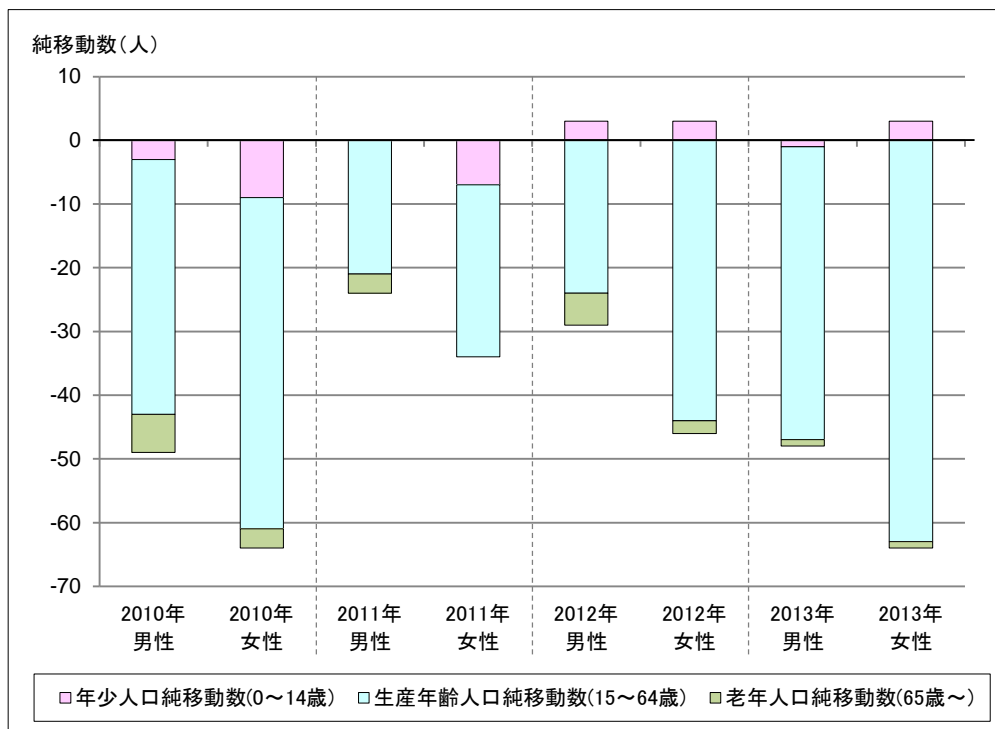
パターン1（社人研推計）では、本村の高齢化率は、2015（平成27）年には40%に達する見込みであり、その後も増加することが予想されています。こうした中、「1）本村の人口の推移と長期的な見通し」で示した自然増・若者の転入を主とした社会増対策を積極的に講じ、2040（平成52）年人口を現状の6,000人を維持しながら、社人研が推計している2040（平成52）年の高齢化率の低減（▲17.7%）を図るなど、適正な人口構成比を目指していくこととします。

【図 - 13】老年人口比率の長期推計

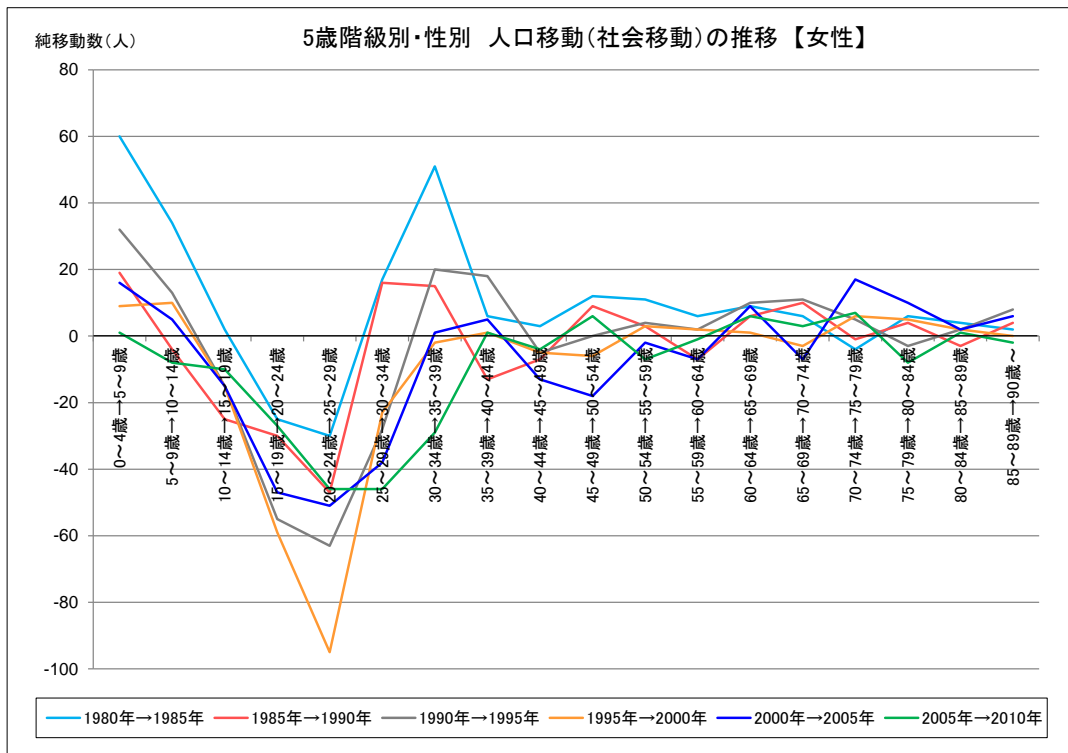
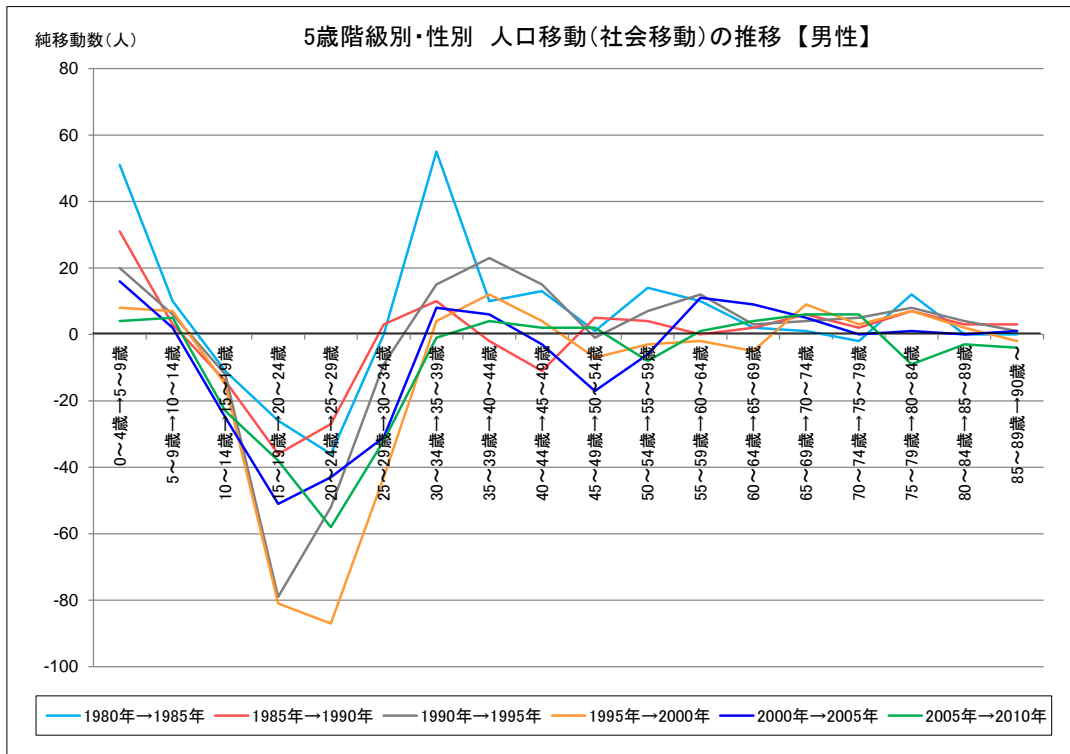


<参考資料>

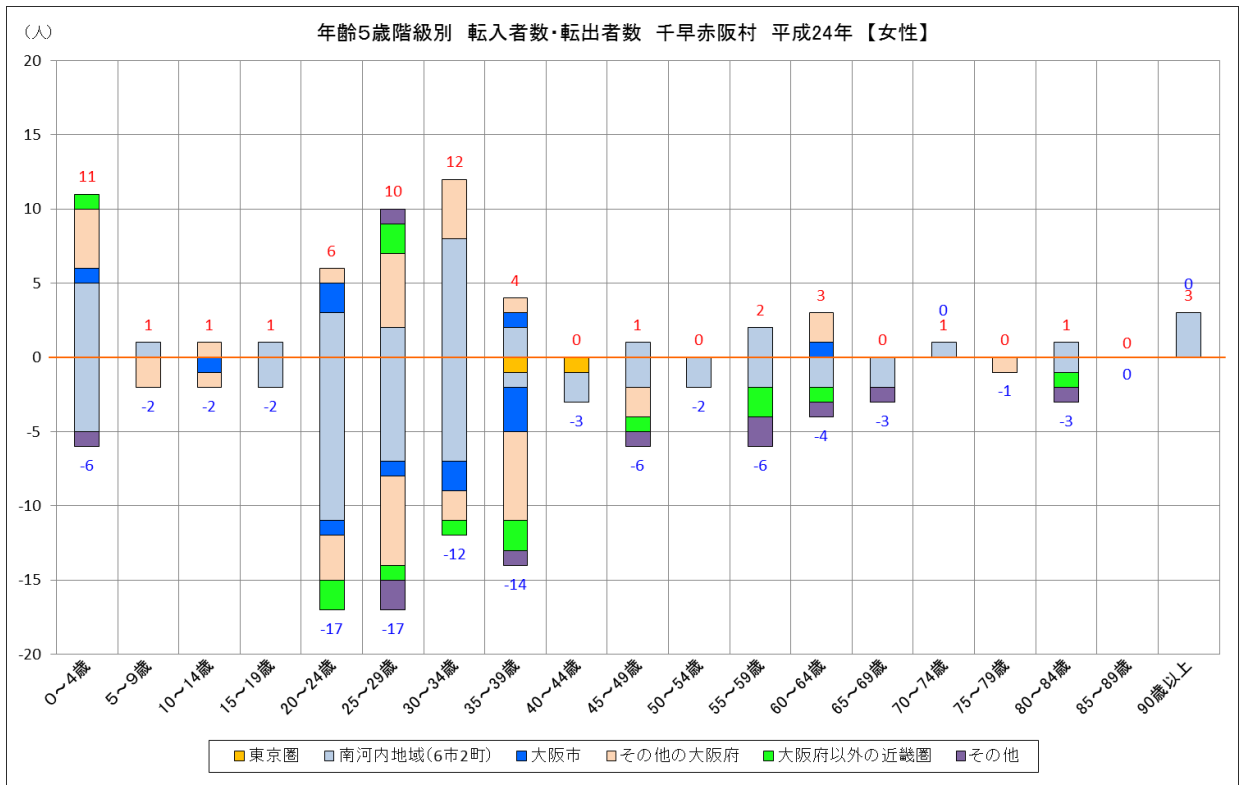
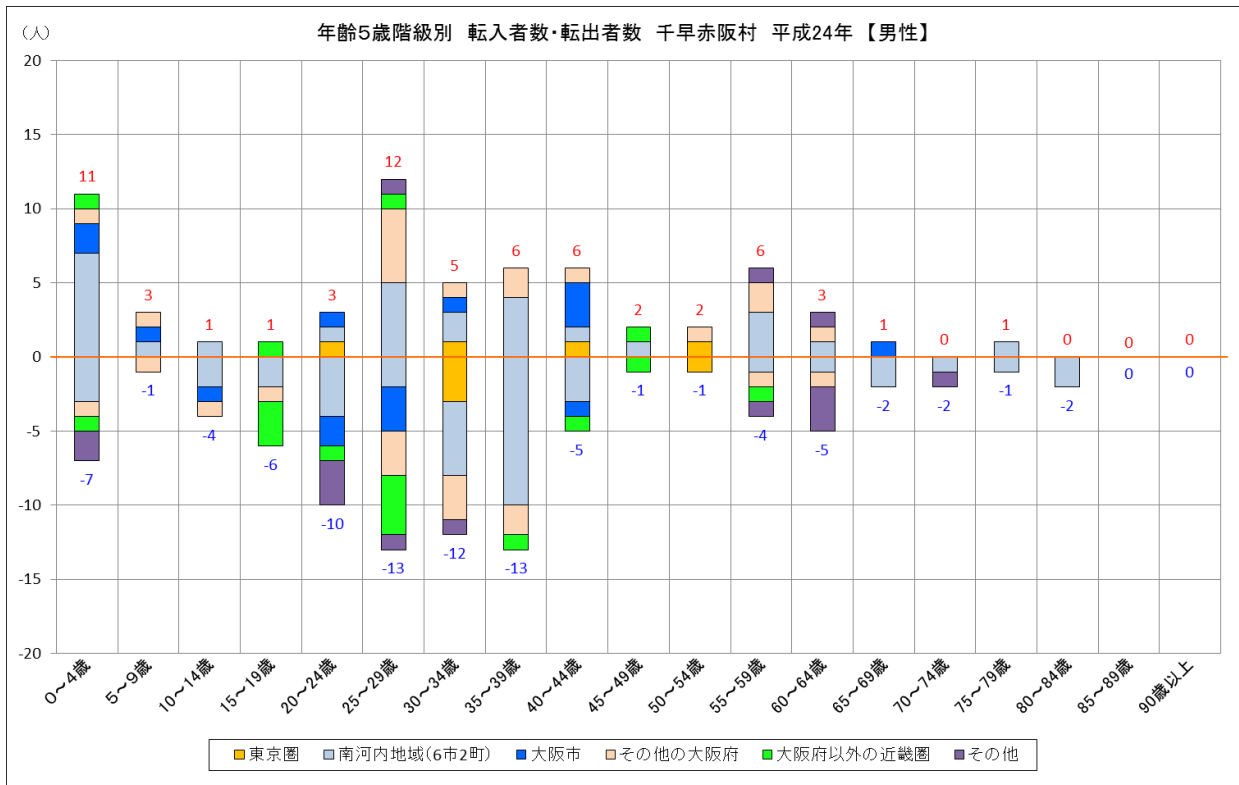
(1) 年齢3区分人口の純移動数

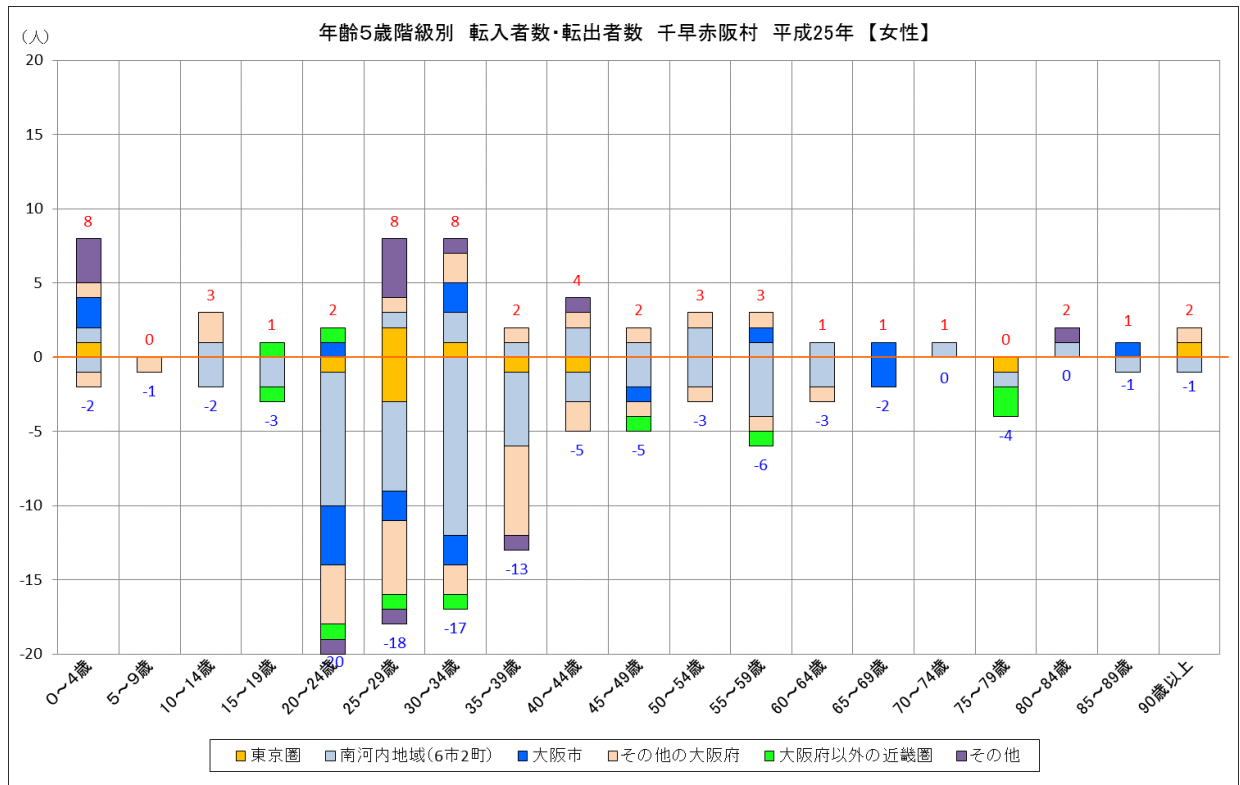
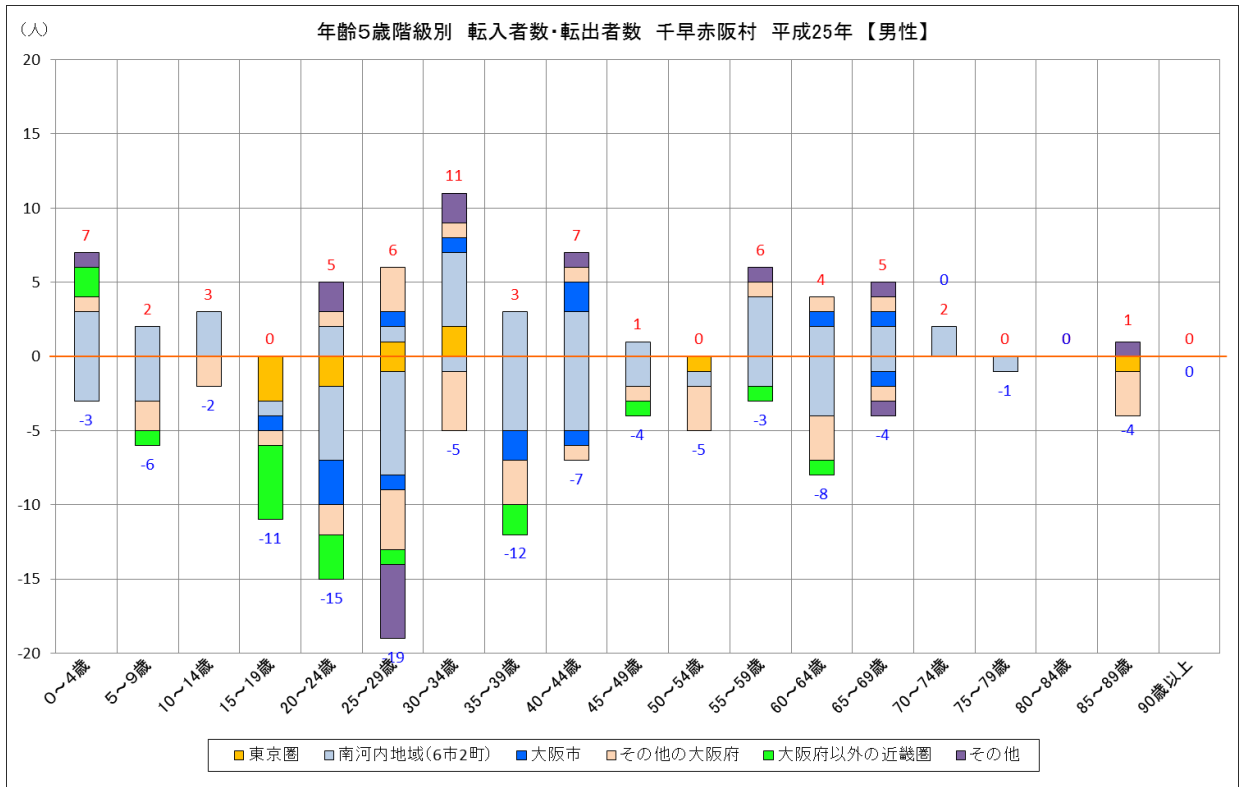


(2) 年齢5階級別・性別 人口移動の推移



(3) 年齢5階級別・性別 転入者数・転出者数





(4) 将来人口に及ぼす自然増・社会増の影響度の分析

将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、人口推計パターン1とパターン2に加え、下記のシミュレーションで算定し、影響度の分析を行いました。

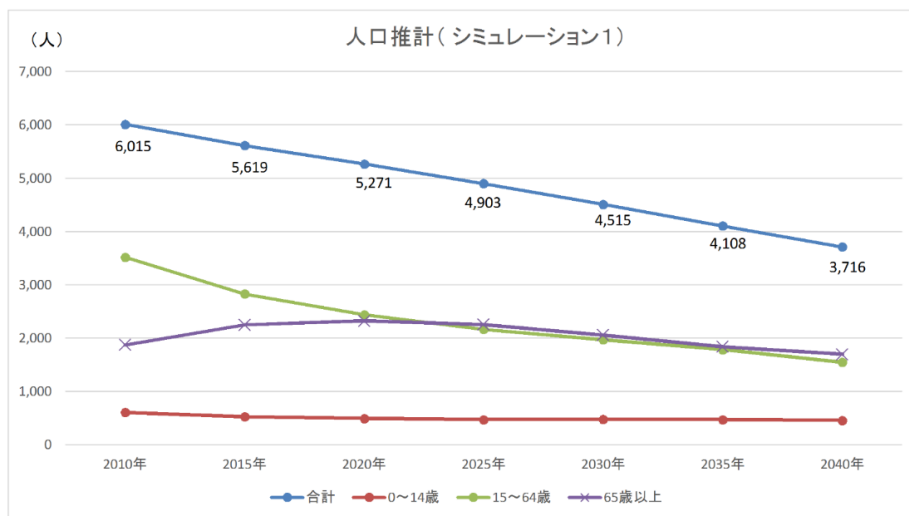
シミュレーション1：

パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：

パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

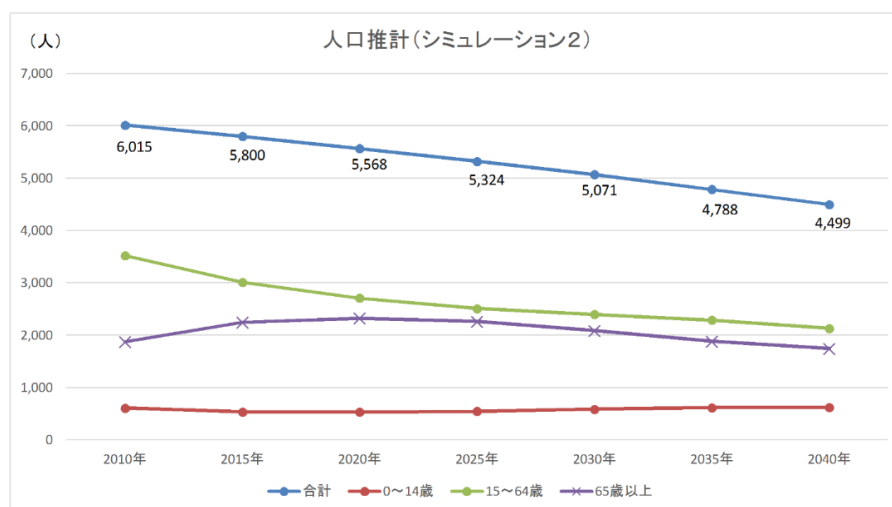
○シミュレーション1



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	6,015	5,619	5,271	4,903	4,515	4,108	3,716
0～14歳	609	530	499	476	479	476	462
15～64歳	3,523	2,835	2,443	2,170	1,975	1,789	1,552
65歳以上	1,878	2,254	2,329	2,257	2,061	1,843	1,702

※年齢3区分データについては、年齢不詳を含まない

○シミュレーション2



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	6,015	5,800	5,568	5,324	5,071	4,788	4,499
0~14歳	609	537	533	547	587	616	620
15~64歳	3,523	3,013	2,711	2,512	2,397	2,288	2,132
65歳以上	1,878	2,250	2,324	2,264	2,088	1,884	1,747

※年齢3区分データについては、年齢不詳を含まない

1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

本村は、自然増減の影響度が「4（影響度110~115%）」、社会増減の影響度が「4（影響度110~115%）」となっており、本分析に基づく限りにおいて、合計特殊出生率の上昇、社会増につながる施策のどちらに取り組むことも、人口減少度合いを抑えることに効果的であると考えられます。

	2040推計人口		影響度
パターン1	3,319		
シミュレーション1	3,716		
シミュレーション2	4,499		
シミュ1/パターン1	112.0%	自然増減の影響度	4
シミュ2/シミュ1	121.1%	社会増減の影響度	4

※自然増減の影響度（1：100%未満、2：100~105%、3：105~110%、4：110~115%、5：115%以上）

※社会増減の影響度（1：100%未満、2：100~110%、3：110~120%、4：120~130%、5：130%以上）

2) 人口構造の分析

年齢3区分ごとに、パターン1、シミュレーション1、2と比較すると、パターン1と比較してシミュレーション1、2の「年少人口比率」が増大しています。

一方、「老年人口比率」は、パターン1、シミュレーション1、2と比較すると、パターン1と比較してシミュレーション1、2では大きく減少しています。

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年	現状値	6,015	609	180	3,523	1,878	585
2040年	パターン1	3,319	202	57	1,414	1,702	213
	シミュレーション1	3,716	462	140	1,552	1,702	249
	シミュレーション2	4,499	620	199	2,132	1,747	340
	パターン2	3,002	167	42	1,166	1,669	155

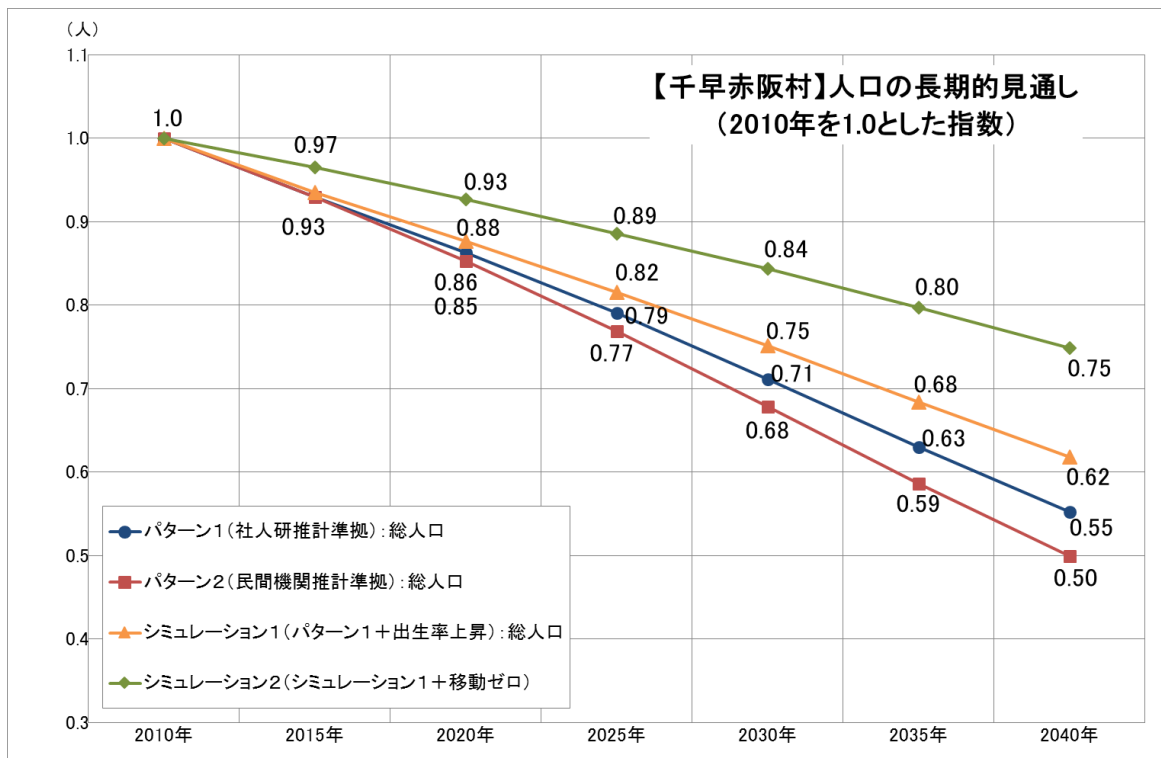
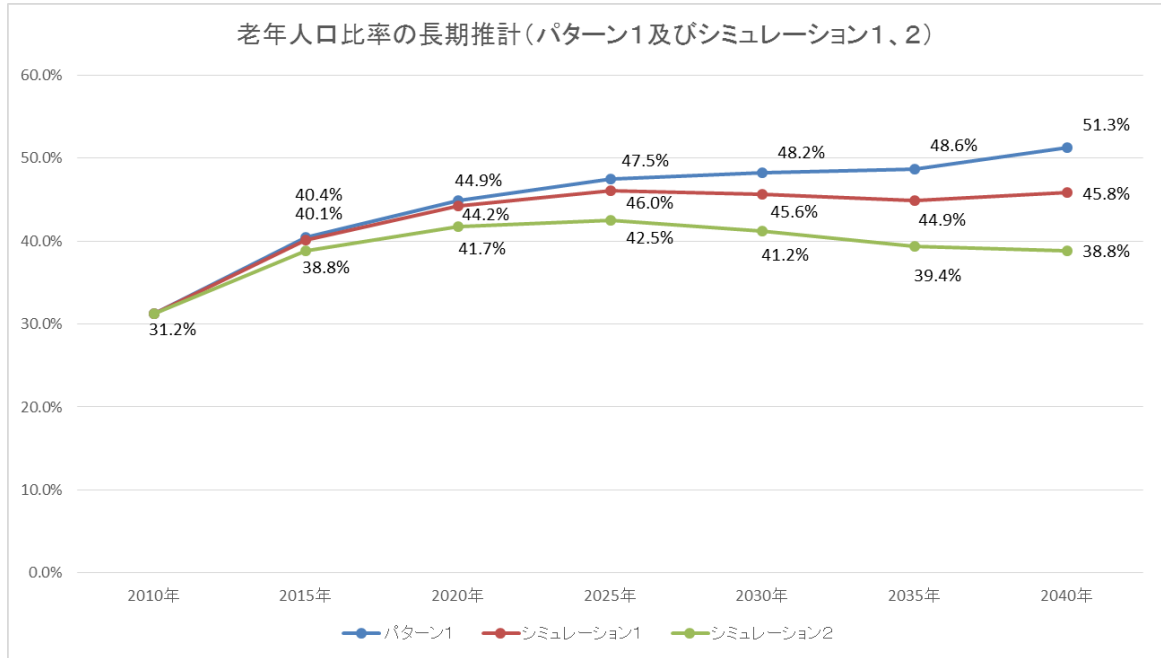
※年齢3区分データについては、年齢不詳を含まない

		総人口	0～14歳人口		15～16歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年から 2040年への 増減率	パターン1	-44.8%	-66.9%	-68.5%	-59.9%	-51.7%	-63.5%
	シミュレーション1	-38.2%	-24.2%	-22.3%	-55.9%	-51.7%	-57.5%
	シミュレーション2	-25.1%	1.8%	10.3%	-39.5%	-50.4%	-41.8%
	パターン2	-50.1%	-72.6%	-76.5%	-66.9%	-52.6%	-73.5%

3) 老年人口比率の変化（長期推計）

シミュレーション1においては、2030年までに合計特殊出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2020年からほとんど上昇せず2045年に46.0%でピークになり、その後低下します。

また、シミュレーション2における、2030年までに合計特殊出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の抑制効果がすぐに現れはじめ、2025年に42.5%でピークになり、その後低下します。このように、パターン1に比べ、シミュレーション1、2とも2020年頃から効果が期待できると推計されます。



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1	総人口(人)	6,015	5,591	5,191	4,755	4,280	3,791	3,319
	年少人口比率	10.1%	8.9%	8.0%	6.8%	6.3%	6.1%	6.1%
	生産年齢人口比率	58.6%	50.7%	47.1%	45.6%	45.4%	45.2%	42.6%
	65歳以上人口比率	31.2%	40.4%	44.9%	47.5%	48.1%	48.6%	51.3%
	75歳以上人口比率	13.9%	17.2%	23.3%	31.4%	34.7%	35.6%	34.5%
シミュレーション1	総人口(人)	6,015	5,619	5,271	4,903	4,515	4,108	3,716
	年少人口比率	10.1%	9.4%	9.5%	9.7%	10.6%	11.6%	12.4%
	生産年齢人口比率	58.6%	50.5%	46.3%	44.3%	43.8%	43.5%	41.8%
	65歳以上人口比率	31.2%	40.1%	44.2%	46.0%	45.6%	44.9%	45.8%
	75歳以上人口比率	13.9%	17.1%	23.0%	30.5%	32.9%	32.8%	30.8%
シミュレーション2	総人口(人)	6,015	5,800	5,568	5,324	5,071	4,788	4,499
	年少人口比率	10.1%	9.3%	9.6%	10.3%	11.6%	12.9%	13.8%
	生産年齢人口比率	58.6%	52.0%	48.7%	47.2%	47.3%	47.8%	47.4%
	65歳以上人口比率	31.2%	38.8%	41.7%	42.5%	41.2%	39.4%	38.8%
	75歳以上人口比率	13.9%	16.7%	21.8%	28.0%	29.5%	28.7%	26.1%

※年齢3区分データについては、年齢不詳を含まない